

TIS千代田システムズ株式会社 第5期(2024年度)決算公告

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,511,911	流 動 負 債	1,076,599
現 金 及 び 預 金	408,257	買 掛 金	151,681
売 掛 金	1,551,454	未 払 金	5,344
商 品	33,313	未 払 法 人 税 等	131,016
貯 蔵 品	1,498	未 払 消 費 税 等	84,236
前 払 費 用	163,953	未 払 費 用	201,512
短 期 貸 付 金	345,442	前 受 金	38,395
未 収 入 金	6,448	賞 与 引 当 金	266,380
立 替 金	922	預 り 金	12,009
そ の 他	620	前 受 収 益	183,990
		短 期 リ ー ス 債 務	2,031
固 定 資 産	341,723	固 定 負 債	42,910
有 形 固 定 資 産	158,626	資 産 除 去 債 務	42,499
建 物 付 属 設 備	111,390	長 期 リ ー ス 債 務	410
工 具 器 具 備 品	45,016		
有 形 リ ー ス 資 産	2,220		
		負 債 合 計	1,119,509
無 形 固 定 資 産	2,447	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,560	株 主 資 本	1,734,125
電 話 施 設 利 用 権	886	資 本 金	100,000
投 資 そ の 他 の 資 産	180,649	資 本 剰 余 金	450,855
敷 金 ・ 保 証 金	54,561	資 本 準 備 金	25,000
会 員 権	5,040	そ の 他 資 本 剰 余 金	425,855
長 期 前 払 費 用	535	利 益 剰 余 金	1,183,270
繰 延 税 金 資 産	120,512	利 益 準 備 金	-
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,183,270
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,183,270
		純 資 産 合 計	1,734,125
資 産 合 計	2,853,634	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,853,634

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 組織企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

2. 重要な会計方針に係る注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品および貯蔵品 移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品および仕掛品 個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具器具および備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）に基づく定額法による償却額と販売見込数量に基づく償却額とを比較し、いずれか大きい金額を償却する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担分を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末受注契約のうち損失の発生が明らかな場合で、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌期以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

2021年4月1日付で確定給付型退職金制度は廃止いたしました。

制度廃止に伴い生じる不足金の当社負担は無いことから、引当金計上はしておりません。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しております。

当社グループは顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しております。

なお、クラウドサービス、製品・ソフトウェア販売のうち、履行義務が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配することであると判断する

代理人取引に該当する場合は顧客から受け取ると見込まれる金額から仕入先に支払う金額を控除した純額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社グループが主な事業としているソフトウェア開発、運用・クラウドサービス、製品・ソフトウェア販売について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、それぞれ以下の通り収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから主として3ヵ月以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

①ソフトウェア開発

ソフトウェア開発の主な内容は顧客の経営及び事業に関する課題解決を目的としたコンサルティング業務、個別受注開発・保守、業務パッケージ等の導入、保守にかかわるカスタマイズやアドオン開発です。

これらの履行義務はプロジェクトの進捗に応じて履行義務を充足していくと判断しております。

そのため、原則として履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は、主として見積総原価に対する実際の発生原価の割合に基づき算定しております。

②運用・クラウドサービス

運用・クラウドサービスの主な内容はホスティングやハウジング、データセンターで提供するシステム運用、事務処理の受託等IT技術・ノウハウを活用した業務支援型運用サービス、クラウドサービスの提供です。

これらの履行義務は、サービス提供期間にわたり充足していくと判断しております。

そのため、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転するにつれて収益を認識しております。

③製品・ソフトウェア販売

製品・ソフトウェア販売の主な内容はソフトウェア、ハードウェア等の販売および保守です。

これらの履行義務は、ソフトウェア、ハードウェア等の販売は顧客に引き渡した時点、保守はサービスの提供期間にわたり充足していくと判断しております。

そのため、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは、移転するにつれて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	64,386 千円
----------------	-----------

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	1,187,129 千円
長期金銭債権	- 千円
短期金銭債務	23,380 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	90,569 千円
固定資産留保	31,838 千円
賞与引当金に係る社会保険料	12,941 千円
未払事業税	11,895 千円
資産除去債務	2,045 千円
前払退職金	1,761 千円
未払事業所税	1,734 千円
減価償却超過額	310 千円
その他	3,320 千円

繰延税金資産小計 156,417 千円

評価性引当額 31,838 千円

繰延税金資産合計 124,579 千円

繰延税金負債

その他(注1) 4,066 千円

繰延税金負債合計 4,066 千円

繰延税金資産の純額 120,512 千円

(注1) 税務上の負ののれんの金額になります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	T I S株式会社	被所有 直接66%	システム開 発の委託	業務委託契約に基づく システム開発業務 (注1)	11,140	買掛金	2,640
			資金の借入 及び貸付	資金の貸付 (注2)	464,222	短期貸付金	345,442
				利息の受取 (注2) (注3)	695	-	-
			一般管理に おける役務 の提供	インフラ業務の提供等 (注1)	64,784	未払費用	18,300

2. 関連会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	千代田化工建設株式会社	被所有 直接34%	ソフトウェ アの受託開 発の請負等	ソフトウェアの受託開発およ び運用保守等 (注3)	3,268,458	売掛金	841,686

3. 兄弟会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社インテック	なし	システム開 発の委託	業務委託契約に基づく システム開発業務 (注1)	98,447	買掛金	11,104
親会社の子会社	T I Sソリューションリンク 株式会社	なし	システム開 発の委託	業務委託契約に基づく システム開発業務 (注1)	38,524	買掛金	2,739
親会社の子会社	T I Sビジネスサービス 株式会社	なし	シェアード 業務の委託	業務委託契約に基づく シェアード業務の委託 (注1)	36,889	買掛金	2,926

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の借入及び貸付については、T I S株式会社のCMS（キャッシュマネジメントシステム）

における取引であり、取引金額は、期中平均残高を記載しております。

利息についても、上記に付随するものであり、取引金額は支払と受取を相殺の上、純額を記載しております。

(注3) 利息の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,734,125円54銭
1株当たり当期純利益	480,600円01銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 当期純利益金額

480,600千円